

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

新 潟 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
 - ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
 - ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
 - ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
 - ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。
- （「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：新潟大学
- 2 所在地：新潟県新潟市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部)人文学部,教育人間科学部,法学部,経済学部,理学部,医学部,歯学部,工学部,農学部(研究科)人文科学研究科,教育学研究科,法学研究科,経済学研究科(以上,修士課程),医歯学総合研究科,現代社会文化研究科(以上,博士課程),自然科学研究科(区分制博士課程)(附置研究所等)脳研究所,附属図書館,積雪地域災害研究センター,総合情報処理センター,地域共同研究センター,アイソトープ総合センター,留学生センター,機器分析センター,大学教育開発研究センター,保健管理センター

4 学生総数及び教員総数

学生総数：13,088 名(うち学部学生数 10,963 名)

教員総数：1,184 名

(平成 14 年 5 月 1 日現在)

5 特徴

本学は基礎科学から応用科学までを網羅し,さらに最先端科学分野における教育研究を担う総合大学であり,開学以来,各部署が歴史的に培ってきた伝統や地域との繋がりを背景として,社会貢献活動を行ってきた。

さらに近年,科学技術の進展に伴う社会的ニーズの増加に合わせ,大学の組織・運営の改善を行った。研究の企画・戦略について,大学研究委員会(委員長:学長),及び研究推進検討専門委員会(委員長:研究担当副学長)で研究戦略を策定している。研究情報公開は,研究者総覧,World Wide Web(WWW),公開講座等による一般的な情報公開を行うと共に,地域共同研究センターを窓口として企業,地方自治体を中心に周知を行っている。地域連携の実績面は,地域共同研究センターを中心として,地方自治体と協力した活動,技術移転機構(TLO)との連携活動,個々の企業等との共同研究,受託研究の受入れ等の連携を進める他,全学的方針のもとに,各部署を介した企業等との連携を強化,地域社会との連携により地域おこし・環境保全に取り組んでいる。さらに,種々の専門別研究会・講習会並びに大学院の社会人入学制度を通して,高度専門職業人に対して先端技術の研修・移転を行っている。さらには,諸外国と共同研究,交流を通じ,先端技術の研修・移転を図っている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関するとりえ方

「新潟大学の社会貢献に対する理念」

新潟大学は社会貢献に関する理念として次の3項目を掲げている。

(1) 地域拠点大学として,各専門分野における教育研究成果を地域社会に還元することにより,社会の発展と人類の福祉に貢献する。

(2) 専門領域を横断した学際的な教育研究成果をもって地域社会との連携と共存を図り,その発展に貢献する。

(3) 広く世界に眼を向けて交流を進め,とりわけ,東北アジア諸国との間に,教育と研究両面における特徴ある国際交流を推進する。

「新潟大学の『研究活動面における社会連携・協力』のとりえ方」

(1) 本学は,地域住民,自治体等の強い希望により設置された複数の学校群が統合して創設されたもので,本学と地域住民,自治体との間に教育研究・医療活動等を通じて強い連携を維持してきた。産業面での連携もその一つとして,継続的に進められてきたが,近年の大学の機構改革に伴い地域共同研究センター,TLO等が設立され,大学の側の意識改革,産業側のニーズの増加と相俟って重要性を増してきている。

(2) 本学の社会連携・協力活動の目的は,高等教育機関として長年に亘って培ってきた教育による優れた人材の養成,地域に根ざした研究成果の社会的還元を通じて,地域社会の産業・文化の活性化,住民の生活の質的向上を図ることであり,同時に地域との交流により社会的ニーズを実感するとともに,学問的にも視野を広げ,刺激を受けることである。

(3) 本学は伝統的に東北アジアとの交流の拠点であり,また東南アジア,中国のみならずロシア,南米,アフリカ諸国との国際医療協力,多くの海外機関との共同研究などを推進している。これまで,学生交流・医療交流が主であったが,研究活動面での社会連携についても国際的視点に立った取組を進めることを目指し,ヨーロッパの大学経営担当者との交流を試みている。

(4) 従来大学はともすれば,閉ざされた環境の中で「真理の探求」を行うことに重点を置く傾向を持っていた。近年の急速な科学技術の発展は,それに対する産業

界の革新を不可避なものとし、それを支える科学技術が大学に求められるようになった。さらに新しい科学技術に対する文化的バックボーンを備えることの重要性が認識され、この点でも大学の役割が大きくなった。本学は、地域拠点大学として地域社会と連携・協力することにより、これらの役割を果たしていく体制を整えてきた。

(5) 上記の役割は、本学において既に再認識され、多くの努力がなされてきた。しかし、社会貢献をさらに積極的に進めてゆく上で、大学の組織のさらなる改革が不可避となった。このため、地域との密接な連携を図り、地域貢献の組織的・総合的な取組を推進するため、学長を委員長とする「地域連携推進会議」を設置した。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

(1) 本学は「研究活動面からの社会連携・協力」を以上のようにとらえて、これらを含む社会貢献活動を本学の社会的存在意義を実証し、時代の流れをとらえてゆく重要な事業の一つとして位置付けてきた。

(2) この活動を支えるため、大学改革推進委員会を設け、学長のリーダーシップ確立、副学長・学長特別補佐による学内研究体制、地域との研究連携体制の確立を図った。さらに、大学独自の資源として、学長裁量経費を活用すると共に、学内公募制のプロジェクト推進経費、国際交流基金などを設け、その活用を進めた。また、新潟大学懇話会を定期的開催、学外有識者、自治体関係者の意見を取り入れた。

(3) 総務担当副学長のほかに研究担当副学長を置き、研究戦略及び研究面での社会との連携、国際協力を担当することにした。研究担当副学長は次項の研究推進検討専門委員会、国際交流委員会学術交流専門委員会等の委員長を務め、学長のリーダーシップのもとで、研究活動面での大学の施策の策定・提言を行う。

(4) 学長が委員長を務める大学研究委員会で研究戦略等、研究に関する事項を審議決定するとともに、その下に副学長が委員長を務める研究推進検討専門委員会、プロジェクト推進研究専門委員会を設けた。前者では、中堅教員を中心として大学の研究戦略策定を行い、後者では、学内研究者公募によるプロジェクト推進経費の公募・配分を行っている。

(5) 国際協力については、副学長が委員長を務める国際交流委員会で基本的な審議を行うとともに、同じく委員長を務める学術交流専門委員会により、大学独自に設

けた国際交流基金の公募・配分等の実務を行っている。

(6) さらに大学の社会的貢献を進め、研究の活性化を図るために、学長が委員長を務める大学改革推進委員会等により、人的・資源的流動化を進め、地域共同研究センター、研究戦略組織、情報基盤の強化等を進める方向での改革を準備している。

「研究成果の活用に関する取組」

以上のような基本的方針に基づいて、本学は、学長のリーダーシップのもとで以下の取組を行ってきた。

(1) 大学の持つ知的資源の公開を、研究者総覧等文書による公表の他、WWWの活用を図って実施している。

(2) 産業界及び地方自治体との技術協力面では、地域共同研究センターを通じた共同研究、研究員の受入れ、各部局を通じた受託研究、奨学寄附金の受入れ、国及び地方自治体などの各種審議会・委員会への参加など多岐にわたる活動を行っている。これらの審議会・委員会の中には当然、教育・文化関連のものが含まれている。また、種々の研修会、医療関係の学術研修会を通じて新しい科学技術の啓蒙・先端技術移転を図っている。

(3) 各部局、とくに地域共同研究センターなどを中心として TLO と強い連携を持って特許の移転等の活動を行っている。これらの活動の一環として、定期的な技術相談会、各種セミナー、高度技術研修、各種勉強会を実施し、技術移転を図っている。また、広報活動としては、産学連携のための研究者一覧を発行するだけでなく、各種展示会に積極的に参加し、直接、社会とコンタクトをとることを実践している。

(4) 地域住民との直接的交流として、本格的な大学附属博物館をめざす新潟大学旭町学術資料展示室の開設、図書館での地域医療展示、公開講座の開催、地方自治体・各種学協会主催の学術的講演会への参加、各種医療相談などを実施している。

(5) 学長裁量経費を用いた国際交流の他、本学独自の国際交流基金を活用し、国際シンポジウム開催補助、地質調査・発掘調査などを含む国際共同研究への補助などを行っている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

総合大学としての本学は、各専門領域における研究成果を社会に還元するのみでなく、社会的ニーズに対応し、専門領域を横断した学際的な連携・協力を社会との間で実現することを目的とする。これらの連携により、

- (1) 地域住民の生活・文化の質的向上
- (2) 経済の活性化に資するための新技術・新産業の創出
- (3) 地域の社会経済活動、文化活動の活性化を図る。さらに、以上の活動を通じて、研究面での視野を広げ、研究の広域化・深化をともに進めてゆく。

2 目標

上記の目的を実現してゆくために、本学は「研究活動面における社会的連携・協力」に関して、次項のような具体的個別的目標を設定し、各々の目標に応じた活動を全学的に、あるいは全学的な方針に沿って各部局で実施する。なお、これらの活動については、文書、WWW等を利用して周知しているが、一層の徹底を図る。

(1) 産業界・地方自治体に対する共同研究ないしは技術相談として、次のような活動を行う。

- a. 共同研究ないしは受託研究の受入れ、b. 受託研究員の受入れ、c. 奨学寄附金の受入れ、d. 人的交流

なお、これまでも地域共同研究センターを通じて、学内の知的資産(シーズ)の公開・周知を図ってきた。

(2) 産業界・地方自治体との間の技術移転に関して、次のような活動を行う。

- a. インキュベーション機能を備えたりエゾンオフィスとしての地域共同研究センターの強化、b. 産業界への技術移転、特許創出の奨励、特許利用について地方自治体、TLOとの連携を強化、c. 地方自治体と協力した起業化・起業家支援のための活動強化、d. ロータクからハイテクに至る幅広い領域を対象とする先端技術、基礎技術にまたがる技術相談及び研修・講習会、e. 法律に関わる相談、f. 医療・保健・福祉相談、g. 教育並びに心理臨床相談、h. 先端医療技術移転に関わる研修・講習会

なお、高度専門職業人の再研修については、上記のような研修以外に、大学院の社会人入学の枠を設けて

いるので、専門分野あるいは社会人のニーズによってはこれを利用する。

これらの活動は文書等により周知しているが、その徹底を図るとともに、WWWによる迅速な情報公開を準備する。

(3) 地方公共団体や学協会等の調査活動及び研修会等へ積極的に協力する。

- a. 各種公開講座への参加、b. 各種研修会への協力、c. 各種実態調査への協力・専門知識を生かした参加

(4) 国、地方自治体等の審議会・委員会及び産学官の交流会等への参加について、より一層の拡充を図る。

(5) 研究者情報、研究成果情報の公開を促進する。

研究者総覧等を文書として公開するとともに、さらにWWWを通じて公開することによって、時代に即応して情報を更新する。このほか、本学の紀要、各種報告書、データベース等の一覧を提示して、その公開の促進を図る。

(6) 一般市民に対しての知的資産の公開を進める。

各種の公開講座を開催するとともに、新潟大学旭町学術資料展示室を充実し、人類学資料、考古学資料、古文書・文献史料、科学史資料、自然科学標本及びその調査・研究成果などの公開を図り、地域社会との交流を強化する。

(7) 国際交流を強化する。

学生交流とともに、研究面での交流、研究戦略担当者・TLO関係者との交流を強化する。このために、大学独自の国際交流基金のみならず、日本学術振興会、日米医学協力研究事業、国際協力事業団などの機関、団体の支援にもとづいて研究者交流、国際共同研究援助を行う。これらの研究成果は積極的に公開する。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を運営・実施する体制として、新潟大学改革推進委員会を設け、学長のリーダーシップのもとに各部長を委員とし社会との連携に関する改革案を検討している。また、同委員会は副学長・学長特別補佐が中心となり連携活動を運営・実施している。こうした体制の確立により組織としての取組ができ、相応である。

取組や活動の推進方策、各活動の連携を図る体制として、学内に「地域連携推進会議」を設立したことにより、大学が組織的・総合的に研究活動面における社会との連携・協力を図る体制が確立されており、相応である。

地域共同研究センターの活動を通じて、新潟 TLO の設立に貢献するとともに、新潟県食品産業高度化協議会の設立を支援した。また、フィールド科学研究センターの活動を通じて農業面における新潟県内の自治体等とのネットワークを構築している。このように大学の研究を社会に移転するための体制の整備が進んでいることは優れている。

取組や活動の計画・内容として、新潟大学地域連携推進会議に産学官連携推進、地域医療支援推進、地域課題推進等の6つの部会を設け、研究担当副学長・各部会長が中心となり、学内のシーズのリストアップや活動の優先順位を検討するという取組は、実効性があり優れている。

独立行政法人「農業技術機構」中央農業総合研究センターと協力して、イネゲノム解析等に関する共同研究プロジェクトを立ち上げ、また、国や県とともに「トキ野生化プロジェクト」に取り組むなど、地域の特色を生かした取組が行われていることは優れている。

取組や活動の実施方法として、学長裁量経費を活用した社会との連携プロジェクトの実施や、学内公募による地域連携プロジェクトの支援により、地域に関係するテーマが取り上げられ、その研究成果を地域に還元していることは優れている。

取組や活動の地域性・国際性・公共性として、国際機関と連携したモンゴル人民共和国に対する文化財支援、JICA(国際協力事業団)を通じた重金属分析等の指導協力を推進するなど、国内外の機関と積極的な連携が図ら

れていることは相応である。

広報の体制、範囲・方法として、広報委員会の方針の下、各部局で広報活動を展開し、工学部における研究室見学会、農学部における農学フォーラムの発行、一般向け刊行物「ブックレット新潟大学」の発行等を行っている。また、「研究者総覧」、「産学連携のための研究者一覧」を文書とWebサイト上に公開するなど、大学の研究資源の公開に努めていることは相応である。

社会の意見を反映する取組として、広く学外から意見を求めるために県内の有識者からなる新潟大学懇話会を継続して開催し、懇話会での要望を大学の施策に反映させている。また、新潟県や新潟市及び県内の他大学との間で「地域連携推進協議会」を設置し、生涯学習・産学官連携・地域医療協力等について地方自治体のニーズと大学のシーズを基にした、大学の人的・物的資源を地域に役立てる連携の基盤を築いていることは優れている。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

独立行政法人「農業技術機構」中央農業総合研究センターと協力して、イネゲノム解析等に関する共同研究プロジェクトを立ち上げるとともに、フィールド科学研究センターの活動を通じて新潟県内の自治体等との農業面におけるネットワークを構築し、地域の重要産業である農業への貢献体制を整えている。また、国や県とともに「トキ野生化プロジェクト」に取り組んでいる。こうした体制の整備や取組は、地域の要請に応える特色のある取組である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

学長裁量経費を活用し、社会連携を意図した地域産業界との連携推進のための公開シンポジウム、知的所有権権利化プロジェクト、新潟大学研究者総覧データベース構築等の種々のプロジェクトを実施し、具体的な社会との連携につながる成果を得ていることは優れている。

研究担当副学長が議長として「地域連携推進協議会」に参加し、地域との実体的な連携を進めている。そして、事務レベルの会合を月1回開催する等、活動の実績は相応である。

企業等との共同研究の受入れ件数/金額は、平成9年度60件/66,960,000円から13年度48件/106,649,000円へ金額が増加し、また奨学寄附金の受入れについては、平成9年度860件/636,131,409円から13年度1,244件/756,049,335円へ件数、金額ともに増加している。こうした研究を受け入れることにより、大学は資金面・装置面でのリソースが得られ、さらに大学院生に研究面で刺激を与えており優れている。

研究室の公開や、機器分析センターの機器分析相談室を一般に開放するといった大学の知的・物的資源の公開を進めている。研究室を公開することにより、研究成果を基に企業へのコンサルティングや共同研究、受託研究に発展している。機器分析センターは平成14年度から活動を開始したが、既に実績を挙げており、これらの活動の実績は相応である。

地方自治体が主催する公開講座、研修会および国、地方自治体等の審議会・委員会への参加状況については、増加傾向にある。審議会・委員会等に参加することによって、研究成果の活用や現場のデータや情報の入手に役立っていることから相応である。

企業の要望に応じて「産学連携のための研究者一覧」を発行し、「研究者総覧」とともに県の公共機関や企業に配布している。さらに、これらの情報は検索機能を付加しWebサイト上で公開されていることから、研究成果の公開実績として相応である。

学長のリーダーシップのもと全学部が協力して公開講座を開設するとともに、旭町学術資料展示室を一般に公開し、研究成果を普及していることは相応である。

地域共同センターは、客員教授、客員助教授として産業界の人材を幅広く登用し、社会との連携の強化を図る

とともに、コンサルティングの実施、共同実験、インキュベーション室の設置等を始めとし、地域へのリエゾンオフィスとしての活動を拡大し、ベンチャー企業の支援や新潟県食品産業高度化協議会の設立等の実績を挙げていることは優れている。

地方自治体と協力したベンチャービジネス支援のための活動を強化し、博士後期課程修了者の会社設立や、教員の研究成果に基づく新会社の設立を支援している。大学は技術的な支援とともに場所の提供や経営支援を行っており優れている。

県の医療機関と大学附属病院との間で、医療情報ネットワークを構築し、遠隔病理診断を行っている。さらに地域の医師に対する研修会等を毎月1回以上開催し、最新医療情報を提供している。これらの活動の実績は地域へ貢献しており優れている。

生活習慣病に関する健康診断、教育並びに心理臨床相談の実施、大学・高校連携物理教育講座等の実施及びスパサイエンスハイスクール事業等を通じて、地域との協力を推進し、最先端の研究成果を社会に還元していることは相応である。

地域からの要請に応じて「森光集落をモデルとした「地域おこし」」に参画し、棚田保全、春播き大麦栽培、ネット販売の支援等の実績を挙げていることは優れている。

■実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

地域共同センターは、客員教授、客員助教授として産業界の人材を幅広く登用し、社会との連携の強化を図るとともに、コンサルティングの実施、共同実験、インキュベーション室の設置等を始めとし、地域へのリエゾンオフィスとしての活動を拡大し、ベンチャー企業の支援や新潟県食品産業高度化協議会の設立等の実績を挙げていることは、特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制や取組として、自己点検・自己評価、外部評価を通じて社会連携に対する問題点を把握し、学長を委員長とする大学改革推進委員会や部局長会議等により把握した問題の改善等の検討及び改善を進めている。また、個別的な改善のみでなく、さらに抜本的な改善を図るため、大学研究委員会のもとに、産学連携ワーキンググループ等を設け、検討を重ねている。これらの検討結果を踏まえ、取組状況や問題点を組織的に把握する体制として、学内に地域連携推進会議を設置している。個々の活動についての取組状況や問題点は、活動のリーダーから地域連携推進会議の部会長に報告され、組織上の問題点は部会長と研究担当副学長との協議により解決される。このように取組状況や問題点を把握する体制を整備していることは優れている。

学外者の意見等を把握する体制や取組として、産学官共同事業について、地域共同研究センター協力会、新潟工学振興会の協力を得て、地域産業界等の要望・満足度の調査を行っている。また、新潟県や新潟市及び県内の他大学との間で地域連携推進協議会を設置し、生涯学習・産学官連携・地域医療協力等について地方自治体のニーズと大学のシーズを基にして、大学の人的・物的資源を地域に役立てる連携の基盤を築いている。このように多方面から意見や問題点を把握する体制を整備していることは優れている。

把握した意見や問題点の改善状況として、運営諮問会議、新潟大学懇話会等で把握された問題点について、学内利用の理科実験教育、スクールカウンセリング、高大接続、検索機能付き研究者総覧、大学総合博物館の第一段階としての旭町総合資料展示室の開設など、外部機関等からの要望意見を反映し、具体的な改善を行っていることは相応である。

地域共同研究センターにおいて、大学に対する幅広い意識調査を行い、その要望にこたえるため、機器分析センターに相談室を設置し学外からの大型機器分析依頼に応じるとともに、農学部フィールド教育センター内に企画交流部を設置し、地域とのネットワークを構築していることは相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

学外者の意見等を把握する体制や取組として、産学官共同事業について、地域共同研究センター協力会、新潟工学振興会の協力を得て、地域産業界等の要望・満足度の調査を行っている。また、新潟県や新潟市及び県内の他大学との間で地域連携推進協議会を設置し、生涯学習・産学官連携・地域医療協力等について地方自治体のニーズと大学のシーズを基にして、大学の人的・物的資源を地域に役立てる連携の基盤を築いている。このように多方面から意見や問題点を把握する体制や取組は、特に優れている。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

新潟大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、教育相談、心理臨床相談、研究成果の技術移転、各種審議会・委員会への参加、旭町学術資料展示室の公開、研究者総覧など研究情報の公開、機器分析相談室の一般開放などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の推進方策、各活動の連携を図る体制、取組や活動の計画・内容、取組や活動の実施方法、取組や活動の地域性・国際性・公共性、広報の体制、範囲・方法、社会の意見を反映する取組の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、独立行政法人「農業技術機構」中央農業総合研究センターと協力して、イネゲノム解析等に関する共同研究プロジェクトを立ち上げ、また、国や県とともに「トキ野生化プロジェクト」に取り組んでいる点を、特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携活動の実績、研究成果の活用の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、客員教授、客員助教授として産業界の人材を幅広く登用し、ベンチャー企業の支援や新潟県食品産業高度化協議会の設立等の実績を挙げていることを、特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組、把握した意見や問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、地域共同研究センター協会等の協力を得て、地域産業界等の要望・満足度の調査を実施しているなど、多方面から意見や問題点を把握する体制や取組を、特に優れた点として取り上げている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

平成 14 年 4 月に学内に地域連携推進会議を設けるとともに、6 月には新潟県、新潟市との間で、それぞれ地域連携推進協議会を設けた。これらの協議会において、学内の研究成果を基礎として、社会連携に有用なプロジェクトを県及び市と協議の上で決定し、地方自治体等との間の社会連携を強化できることになった。新潟県は平成 15 年 4 月に「にいがた産業創造機構」を設立し、この中で大学と連携することを平成 14 年 6 月に決めたので、今後、産学共同面での連携は、より一層、強化される。新潟 TLO も平成 14 年 6 月に学内研究者と県内企業（北村製作所）との間で技術指導契約を仲介することに成功した。平成 14 年 6 月には地域共同研究センターの増強、企画戦略及び広報部門の強化を含む大学組織改革が評議会で決定された。機器分析センターにおいても、平成 13 年度よりセンター所属の大型機器による分析を機器分析相談室を介して学外にも開放した。公開講座、マネジメントスクールについても、サテライトキャンパスを新潟駅前のビルの一部に設けることにより、集中して行える体制を平成 14 年度中に整えることが決まり、詳細を詰めている段階である。このような流れは平成 12 年 3 月の新潟大学改革検討ワーキンググループ第一次報告「21 世紀を生き抜く新潟大学の課題と展望」以来進められてきた検討の結果が実ったものであり、計画的に 2 年余の歳月をかけ、学内外の組織整備を進め、社会連携推進を軌道に乗せることに成功した点は高く評価できる。